3．一般勘定貸、管理勘定借

法附則第13条第４項の規定に基づき、一般勘定と管理勘定との間において融通している資金の額であります。

4．地方公共団体健全化基金一般勘定借、地方公共団体健全化基金管理勘定貸

「地方公共団体健全化基金」として受け入れた現金を、法附則第９条第12項の規定に基づき、一般勘定から管理勘定へ融通している額であります。

【勘定別情報（中間損益計算書関係）】

（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）

（単位：百万円）

科　　目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
経常収益	20,505	282,867	△ 22,701	280,672
資金運用収益	7,890	272,668		280,558
役務取引等収益	107			107
その他経常収益	6			6
管理勘定事務受託費	479		△ 479	
地方公共団体健全化基金受取利息	12,021		△ 12,021	
一般勘定貸受取利息		388	△ 388	
地方公共団体健全化基金一般勘定繰入金		9,811	△ 9,811	
経常費用	17,637	157,353	△ 22,701	152,290
資金調達費用	3,581	143,397		146,978
役務取引等費用	3	133		136
その他業務費用	1,048	1,252		2,300
営業経費	1,135	69		1,204
その他経常費用	1,669			1,669
地方公共団体健全化基金組入額	1,669			1,669
管理勘定借支払利息	388		△ 388	
地方公共団体健全化基金管理勘定繰出金	9,811		△ 9,811	
一般勘定事務委託費		479	△ 479	
地方公共団体健全化基金支払利息		12,021	△ 12,021	
経常利益	2,868	125,514		128,382
特別利益	220,000	227,628	△ 220,000	227,628
公庫債権金利変動準備金取崩額		220,000		220,000
利差補てん積立金取崩額		7,628		7,628
管理勘定繰入金	220,000		△ 220,000	
特別損失	220,000	349,616	△ 220,000	349,616
金利変動準備金繰入額	220,000			220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額		129,616		129,616
一般勘定繰出金		220,000	△ 220,000	
中間純利益	2,868	3,526		6,394

日本年金機構平成21事業年度財務諸表に関する公告

日本年金機構法（平成19年法律第109号）第41条第３項の規定に基づき、日本年金機構平成21事業年度の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成22年７月30日

東京都杉並区高井戸西三丁目５番24号
日本年金機構
理事長　紀陸　　孝

貸　借　対　照　表

（平成22年３月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		45,791,147,141		
前払費用		642,875,954		
未収入金		113,737,678		
その他流動資産		34,885,146		
流動資産合計			46,582,645,919	
Ⅱ　固定資産				
１有形固定資産				
建物	34,542,017,000			
減価償却累計額	△ 261,762,480	34,280,254,520		
構築物	395,398,605			
減価償却累計額	△ 15,624,601	379,774,004		
車両運搬具	166,452,987			
減価償却累計額	△ 12,090,484	154,362,503		
工具器具備品	544,745,022			
減価償却累計額	△ 37,517,244	507,227,778		
土地		65,820,250,000		
リース資産	874,305,808			
減価償却累計額	△ 145,935,283	728,370,525		
有形固定資産合計		101,870,239,330		
２無形固定資産				
ソフトウェア		1,495,872,075		